



都議会議員

薄井浩一

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
TEL.03-5320-7250

2018

東京都2018年度予算案 特集号

公明の主張を幅広く反映

東京都は2018年度予算案を編成しました(表参照)。都議会公明党が特に力を入れている、福祉、医療、子育て支援などの「福祉と保健」分野は、前年度比で2.0%増の1兆2,048億円となり、過去最高額となっています。都議会公明党が議会質問や予算要望などで主張してきた政策が、幅広い分野で反映されています。主なものを紹介します。

**福祉の政策を
キメ細かく**

医療的ケア児の
通学を支援 **6億円**
(新規)



たんの吸引や人工呼吸器などが日常的に欠かせない「医療的ケア児」の通学を支援するため、肢体不自由特別支援学校(全18校)において、専用スクールバスの運行等を開始します。

心身障害者医療費助成 **2億円**
精神(1級)も対象に (新規)

身体、知的障がい者が対象の都の心身障害者医療助成制度に、これまで対象ではなかった精神障がい者の手帳1級を持つ約6,000人(2016年度末時点)を新たに含め、医療費負担を軽減します。

待機児童の解消へ

保育サービ利用児童
2万1,000人分を確保へ

保育所等の整備促進

●区市町村支援事業 240億円(拡充)
…待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取り組みを支援します。

人材の確保・定着の支援

- 保育人材確保支援事業 3,000万円(新規)
…保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する費用の一部を補助します。
- 保育士等キャリアアップ補助 283億円(拡充)
…保育サービス事業者において、人材の確保・定着および離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援します。
- キャリアアップ研修支援事業 3億円(新規)

334億円

338億円

財政規模など

区分	平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計	7兆460億円	6兆9,540億円	1.3%
特別会計	5兆4,389億円	4兆1,314億円	31.6%
公営企業会計	1兆9,591億円	1兆9,688億円	△0.5%
合計	14兆4,440億円	13兆542億円	10.6%

予算の使いみち

福祉と保健 1兆2,048億円	教育と文化 1兆1,270億円	労働と経済 4,649億円
生活環境 1,961億円	都市の整備 8,839億円	警察と消防 9,087億円
企画・総務 3,968億円	公債費 4,320億円	区市町村への交付金など 1兆4,319億円

教育費負担を軽く **156**億円
(拡充)

通信制高校授業料を実質無償化

公明党の推進で2017年度から年収760万年未満の世帯を対象に実施されている私立高校授業料の実質無償化が拡大されます。これまで対象外だった都認可の通信制高校(8校)に在籍していたり、保護者が都内在住で、生徒が都外の寮などで生活する場合も対象に含めることになりました。

利用者支援の充実

- 緊急1歳児受け入れ事業 8億円(新規)
…新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、1歳児に対する保育サービスを拡大します。
- ベビーシッター利用支援事業 50億円(新規)
…保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずにいる乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が1年間育児を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助します。

904億円

働くパパママ育児取得応援事業

働き方改革に関連し、従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、職場復帰させた企業に対し、奨励金を支給します。

14億円



中小企業支援を強化



事業承継・再生支援事業

中小企業経営者が抱える後継者難や事業再生の問題で、支援スタッフの巡回による相談を行い、改善の計画策定から実行まで一貫して支援します。

3億円

海外展開の促進

海外企業との連携等を望む都内中小企業に、技術力がある海外企業の情報提供を行い、マッチングを支援します。

26億円



© Monari - Fotolia



鉄道駅
総合バリアフリー推進事業

20億円

2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、競技会場周辺の鉄道駅のトイレ洋式化や多目的トイレの設置を進めます。ホームドアの導入も促進します。

東京五輪
パラリンピック



外国人おもてなし
語学ボランティア育成事業

街なかで困っている外国人に簡単な道案内などの手助けをするボランティアを育成します。

2億円



© 7maori - Fotolia

防災・減災対策



住宅の耐震化

住宅の耐震診断と耐震改修工事の助成を、新たに木造住宅密集地域の整備地域外にも広がります。対象は1981年以前の旧耐震基準で建てられた住宅で、建物所有者への働き掛けを行う区市町村を後押しします。

7億円
(新規)

女性視点の防災対策

年間を通じて女性視点の防災ブック「東京暮らし防災」のプロモーションの展開や、多言語版の作成のほか、女性リーダーを育成する防災コーディネーター育成研修会などを実施します。

無電柱化の推進

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保に向け、無電柱化を推進します。

2億円



高齢者の暮らしをサポート

- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 2億円
- 特別養護老人ホーム整備費補助 249億円
- シニア就業応援プロジェクト 5億円

雇用・就業支援

- 正規雇用等転換安定化支援事業 24億円
- 非正規雇用労働者レベルアップ支援事業 6,000万円

多摩・島しょの振興



市町村総合交付金

多摩地域や島しょ部の振興をめざして、市町村を財政支援するのが市町村総合交付金です。都は17年度を50億円上回る過去最高の550億円を計上しました。このうち20億円は、都と連携して取り組む電気自動車の普及や待機児童対策、消防団装備の充実などの施策に充てられます。

550億円



© Yodanis - Fotolia

快適で豊かな都市環境づくり

- ヒートアイランド現象など暑さ対策(路面の遮熱性舗装や、暑熱対応) 78億円
- 食品ロス削減の推進 9,000万円
- 鉄道の連続立体交差化の推進 309億円
- 良好な自転車通行環境の整備 55億円
- 商店街の活性化支援 48億円
- アール・ブリュットの展示拠点整備など芸術文化の創造・発信 55億円

ムダ削減

- 事業評価で財源確保
- 2018年度約870億円、累計9,600億円を突破

188億円

働き方、女性の活躍推進

- ライフ・ワークバランスの普及促進 1億円
- テレワーク活用・働く女性応援事業 2億円